



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 グループ長 (氏名) 木村 健太郎

TEL 03-6661-9311

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (未定)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	669	125.3	45	—	32	—	10	—
26年3月期第2四半期	297	22.8	△78	—	△84	—	△85	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.42	—
26年3月期第2四半期	△37.53	—

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	2,272	1,192	52.5	288.29
26年3月期	2,236	1,182	52.9	285.94

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,192百万円 26年3月期 1,182百万円

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・現時点において、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,478	76.6	228	985.7	160	1,042.9	111	404.5	26.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,136,100 株	26年3月期	4,136,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	0 株	26年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,136,100 株	26年3月期2Q	2,282,300 株

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますので、上記(4)発行済株式(普通株式)における平成26年3月期第2四半期、平成26年3月期通期は、当該株式分割後の値をもって記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本の市場環境は、4月の消費税導入に伴う駆け込み需要の反動が顕著化しました。その結果、4-6月期の我が国のGDPは前期比マイナス1.8%、年率換算マイナス7.1%となりリーマンショック以来の大幅な落ち込みとなりました。4-9月期間中の家計部門においては消費税増税に天候不順も加わり停滞、住宅市況は住宅着工・マンション販売も共に低調に推移しました。また、企業部門における生産活動は幅広い業種で減少傾向にあり、出荷は減少、在庫指数も大幅に上昇と苦戦しています。それに加え外需状況は輸入の減少、輸出は米国、アジアともに伸び悩むなど総じて明るい材料は見当たりませんでした。今後の月次指標や貿易統計次第では14年度見通しの下方修正も十分に考えられる状況まで景況感は悪化しています。

このような中、日経平均は14,827円から16,173円と先進国の中で最も上昇幅の大きい市場となりました。これは、市場関係者による景気概況を評価したのではなく政府日銀の積極的な金融緩和に対する姿勢を高く評価した特殊なものであると考えられます。一方、米国の個人消費は底堅く、新築住宅販売は約6年ぶりの高水準で雇用環境も回復トレンドを継続しているなど堅調な経済環境により世界経済のけん引役となりましたが、ダウ工業平均は14年3月末の16,457.66米ドルから同9月末には17,042.90米ドルと緩やかな上昇にとどまりました。この背景には、ユーロ圏における地政学リスクの高まりや新興国に台頭した経済の諸問題などを背景とした企業マインドの悪化や消費マインドの低下を懸念したことなどが要因として挙げられます。このように世界的に方向感の定まらない混沌とした経済環境となりました。

このような事業環境の下、当社グループでは金融メディアと金融サービスの事業シナジーを活かし、当社グループの収益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は669,923千円（前年同四半期比125.4%増）、営業利益は45,702千円（前年同四半期は78,553千円の営業損失）となりました。

営業外収益では、主に持分法適用関連会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPOLE PTE LTDに係る持分法投資利益13,496千円を計上した一方、営業外費用では、主に長期借入金に係る支払利息22,060千円や前連結会計年度における新株予約権の発行・行使に際し発生した償却費用（株式交付費償却）5,196千円を計上したことにより、経常利益は32,234千円（前年同四半期は84,237千円の経常損失）となりました。また、法人税等22,213千円を計上し、四半期純利益は10,021千円（前年同四半期は85,669千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

また、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、不動産金融事業、金融アドバイザー事業については、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、前年同四半期との比較を行っておりません。

①新聞・出版事業

金融メディアの内、新聞・出版事業では、他社の顧客向けや株主向けのサービスへの「日本証券新聞」提供やインターネット上のニュース提供による収入が新聞・出版事業の売上高を大きく支えました。また、新聞の拡販施策の一つとして新聞の駅売取扱店舗を増やしました。当連結会計年度はデータ取得やサーバ維持にかかるコストが再び増加したものの、その他の固定費削減にも着手するなど、収支改善に努めました。

これらの結果、売上高は145,265千円（前年同四半期比24.2%減）、営業損失は20,482千円（前年同四半期は17,745千円の営業損失）となりました。

②広告・IR事業

広告・IR事業では、企業IRと連動した広告受託に努め、平成26年7月にはまとまった広告収入を獲得しました。IR講演会の開催・受託運営は、平成26年7月から9月までの3ヶ月間で第1四半期連結会計期間に比べおよそ2倍程度の実績を上げるなど堅調に推移しました。これらの理由により、広告・IR事業の収支は改善しつつありますが、新聞・出版事業の営業損失を完全に補うまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は42,345千円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は4,443千円（前年同四半期は3,730千円の営業損失）となりました。

③不動産金融事業

不動産金融事業では、マスターレシーとしてのホテルの賃料収入が当初見込に比べ増加し、また受託資産の一部の早期売却を決定（平成26年7月17日公表）したことによる収益を計上した一方で、不動産売買に係る仲介案件等について下半期にずれ込む見通しとなったことから、売上高は当初計画を下回りました。下半期以降、引き続き新たな受託資産の拡充や不動産ファンドの拡大に向けて営業活動を推進してまいります。

これらの結果、売上高は476,465千円、営業利益は121,204千円となりました。

なお、リセス・マネジメント株式会社において、長野県北佐久郡軽井沢町に所在するリゾートホテルについて、同ホテルの所有者を賃貸人、リセス・マネジメント株式会社を賃借人とする賃貸借契約（マスターリース契約）を、平成26年8月28日付で締結いたしております（平成26年8月28日公表）。

④金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、投資顧問契約を中心とした営業活動に努めました。事業の立上げ時期ということもあり、成約までに時間を要する見込の案件も多く、当初計画を下回りました。今後は、これまでの営業方針を再考し、顧客需要の高い金融仲介業務、不動産仲介業務にも積極的に取り組みつつ、安定的な収益源の獲得を目指してまいります。

これらの結果、売上高は8,587千円、営業損失は21,648千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産2,272,291千円、負債1,079,901千円、純資産1,192,389千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、35,642千円（1.6%）増加となりました。これは主に、連結子会社で営むマスターレシーとしてのホテルの賃料収入に係る売掛金の増加67,518千円によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、25,918千円（2.5%）増加となりました。これは主に、連結業績の回復により第2四半期連結累計期間の未払法人税等の増加15,513千円、業績向上に伴う未払消費税の増加11,746千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ、9,723千円（0.8%）増加しました。株主資本では、四半期純利益10,021千円を計上したこと、評価換算差額等では、保有有価証券の評価替えに伴うその他有価証券評価差額金△515千円を計上したほか、海外に有する持分法適用関連会社の評価替えに伴う為替換算調整勘定217千円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月13日付公表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」の通り、当連結会計年度の上半期は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益ともに、当初予想を下回りました。

なお、不動産売買に係る仲介案件等を下半期に見込んでいることから、通期連結業績予想に変更はございません。

当社グループは、新聞・出版事業、広告・IR事業から成る金融メディア、不動産金融事業、金融アドバイザー事業から成る金融サービスの相互の事業シナジーを活かし、業容及び収益機会の拡大に努めてまいります。

新聞・出版事業においては、販売収入全体の底上げのため、紙面の記事内容の充実を図りつつ、駅売取扱店舗を増加させるなど新聞の拡販と並行し、日本証券新聞PDF版やインターネットを通じたニュース提供による収益拡大に努めてまいります。広告・IR事業においては、平成26年10月1日付新設分割により新たに当社連結子会社となった株式会社日本証券新聞リサーチの新体制の下、企業広告の受注、決算説明会等の投資家向けセミナーの受託運営にかかる営業活動を推進し、新たな顧客の獲得を行ってまいります。不動産金融事業においては、不動産売買の仲介案件を確実に実現させるとともに、新たな受託資産の拡充、不動産ファンドの拡大に注力してまいります。金融アドバイザー事業においては、顧客需要の高い金融仲介、不動産仲介に積極的に取り組み、安定的な収益源の確保に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,811	707,323
売掛金	58,819	119,039
たな卸資産	1,739	1,797
繰延税金資産	15,141	15,141
その他	24,431	46,419
貸倒引当金	△1,856	△8,788
流動資産合計	840,087	880,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	41,723
減価償却累計額	△27,353	△28,717
建物(純額)	14,369	13,005
工具、器具及び備品	65,511	68,475
減価償却累計額	△53,462	△55,022
工具、器具及び備品(純額)	12,049	13,453
有形固定資産合計	26,418	26,459
無形固定資産		
のれん	364,059	344,380
その他	7,463	6,181
無形固定資産合計	371,523	350,562
投資その他の資産		
投資有価証券	905,302	926,542
その他	73,375	73,051
投資その他の資産合計	978,678	999,593
固定資産合計	1,376,620	1,376,614
繰延資産		
株式交付費	19,940	14,744
繰延資産合計	19,940	14,744
資産合計	2,236,648	2,272,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,884	9,752
未払法人税等	7,138	22,651
その他	127,480	137,018
流動負債合計	143,503	169,421
固定負債		
長期借入金	880,000	880,000
その他	30,480	30,480
固定負債合計	910,480	910,480
負債合計	1,053,983	1,079,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	△9,288	732
株主資本合計	1,182,665	1,192,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△515
為替換算調整勘定	—	217
その他の包括利益累計額合計	—	△297
純資産合計	1,182,665	1,192,389
負債純資産合計	2,236,648	2,272,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	297,150	669,923
売上原価	136,284	316,276
売上総利益	160,865	353,646
販売費及び一般管理費	239,419	307,944
営業利益又は営業損失(△)	△78,553	45,702
営業外収益		
受取利息	43	325
持分法による投資利益	-	13,496
為替差益	-	1,068
その他	37	2
営業外収益合計	81	14,893
営業外費用		
支払利息	374	22,060
株式交付費償却	3,931	5,196
支払手数料	761	-
貸倒引当金繰入額	698	-
その他	-	1,104
営業外費用合計	5,765	28,361
経常利益又は経常損失(△)	△84,237	32,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△84,237	32,234
法人税、住民税及び事業税	1,432	22,213
法人税等合計	1,432	22,213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△85,669	10,021
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,669	10,021

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△85,669	10,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△515
持分法適用会社に対する持分相当額	-	217
その他の包括利益合計	-	△297
四半期包括利益	△85,669	9,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,669	9,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84,237	32,234
減価償却費	1,821	4,205
のれん償却額	9,839	19,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	656	6,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	236	-
受取利息	△43	△325
支払利息	374	22,060
株式交付費償却	3,931	5,196
持分法による投資損益(△は益)	-	△13,496
売上債権の増減額(△は増加)	△7,102	△60,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250	△57
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,774	△29,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,012	867
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,861	2,808
その他	136	230
小計	△98,286	△9,696
利息の受取額	43	202
利息の支払額	△413	△15,309
法人税等の支払額	△1,270	△6,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,925	△31,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△2,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	139,443	-
その他の支出	△4,219	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,994	△2,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権及び同行使に伴う新株の発行による純収入	111,189	-
配当金の支払額	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,188	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,257	△34,488
現金及び現金同等物の期首残高	263,832	741,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	408,089	707,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付で、リシエス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金が740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第2四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,962千円、新株式申込証拠金が26,799千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失85,669千円を計上したことにより、654,843千円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、資本金748,935千円、新株式申込証拠金26,799千円、資本剰余金180,868千円、利益剰余金△117,439千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	191,636	43,120	56,669	5,723	297,150	297,150	—	297,150
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	191,636	43,120	56,669	5,723	297,150	297,150	—	297,150
セグメント 利益又は損失 (△)	△17,745	△3,730	△14,767	△34,795	△71,038	△71,038	△7,515	△78,553

(注) 1 セグメント損失の調整額△7,515千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△9,839千円、全社費用△51,963千円及びセグメント間取引消去54,287千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、リセス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「不動産金融事業」のセグメント資産327,012千円、「金融アドバイザー事業」のセグメント資産26,997千円が増加いたしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月1日付の株式交換により、リセス・マネジメント株式会社を完全子会社としたことに伴い、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」セグメントにおいて、のれんを計上いたしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、383,738千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	145,265	39,845	476,465	8,347	669,923	669,923	—	669,923
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,500	—	240	2,740	2,740	△2,740	—
計	145,265	42,345	476,465	8,587	672,663	672,663	△2,740	669,923
セグメント 利益又は損失(△)	△20,482	4,443	121,204	△21,648	83,517	83,517	△37,815	45,702

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,815千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△19,678千円、全社費用△58,763千円、セグメント間取引消去40,627千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

- ①従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。
- ②従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成26年8月26日開催の同社取締役会において、同社のIR支援事業、広告代理事業及びレポート事業を、平成26年10月1日をもって、新設分割により設立する株式会社日本証券新聞リサーチに承継させる新設分割の実施を決定するとともに、同日付で、当社は当該新設分割設立会社を当社子会社とすることを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

株式会社日本証券新聞社では、新聞事業、広告事業、IR支援事業、レポート事業、出版事業等を展開しておりますが、新聞事業における編集・新聞拡販部門と、IR支援事業・広告事業における営業・企画部門を分割し、より機動的な事業運営を可能とすると共に経営責任をより明確にすることを目的に、株式会社日本証券新聞リサーチを設立することといたしました。

今後も、両社において連携を深め補完関係を強化するとともに、従来からの課題であった、金融メディアとしてのオンライン化についても株式会社日本証券新聞リサーチを中心に企画・構築し、早期の収益化を図ってまいります。

また、他社との協業も視野に更なる経営の効率化と意思決定の迅速化を図り、お客様のニーズに的確に対応することで、グループ全体としての企業価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 子会社設立の概要

- | | |
|----------|----------------------|
| (1)商号 | 株式会社日本証券新聞リサーチ |
| (2)所在地 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号 |
| (3)代表者 | 渋谷 豊 |
| (4)事業の内容 | IR支援事業、広告代理事業、レポート事業 |
| (5)資本金 | 10,000千円 |
| (6)出資比率 | 100.00% |

3. 会社分割（新設分割）の概要等

(1) 会社分割の目的

株式会社日本証券新聞社では、新聞事業、広告事業、IR支援事業、レポート事業、出版事業等を展開しておりますが、新聞事業における編集・新聞拡販部門と、IR支援事業・広告事業における営業・企画部門を分割し、より機動的な事業運営を可能とすると共に経営責任をより明確にすることを目的に、株式会社日本証券新聞リサーチを設立することといたしました。

今後も、両社において連携を深め補完関係を強化するとともに、従来からの課題であった、金融メディアとしてのオンライン化についても株式会社日本証券新聞リサーチを中心に企画・構築し、早期の収益化を図ってまいります。

また、他社との協業も視野に更なる経営の効率化と意思決定の迅速化を図り、お客様のニーズに的確に対応することで、グループ全体としての企業価値の一層の増大を図ってまいります。

(2) 会社分割の方法

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社のIR支援事業、広告代理事業及びレポート事業を新設会社である株式会社日本証券新聞リサーチに承継させる新設分割であります。

(3) 会社分割の期日

平成26年10月1日（効力発生日）

(4) 分割に際して発行する株式及び配当

株式会社日本証券新聞リサーチは、本新設分割に伴い、本新設分割対象事業に関する権利義務に代えて、普通株式200株を発行し、その全ての株式を分割会社に割当・交付いたします。そして、株式会社日本証券新聞社は株式会社日本証券新聞リサーチから交付された株式の全てを、本会社分割の効力発生日をもって、当社に対して剰余金の配当として交付いたします。

(5) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

I R支援事業

上場企業によるI R講演会、個人投資家向けセミナーの企画立案、運営、集客、受託開催を行っております。

広告代理事業

「日本証券新聞」及びウェブサイト向け広告の企画立案、制作及び広告掲載を行っております。

レポート事業

証券会社や投資家向けの市場分析や銘柄のレポートにかかる企画立案、制作を行っております。

② 分割する部門の経営成績(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

売上高	42,345千円
営業利益	4,443千円

③ 分割する資産・負債の状況(平成26年9月30日現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	18,576	流動負債	8,576
固定資産	—	固定負債	—
合計	18,576	合計	8,576

(6) 会社分割後の当事会社の状況

(1) 商号	株式会社日本証券新聞社(分割会社)
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 天野 秀夫
(4) 事業内容	新聞事業、広告事業、出版事業、他
(5) 資本金の額	80,000千円
(6) 決算期	3月31日

(1) 商号	株式会社日本証券新聞リサーチ(新設分割設立会社)
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渋谷 豊
(4) 事業内容	I R支援事業、広告代理事業、レポート事業、他
(5) 資本金の額	10,000千円
(6) 決算期	3月31日